

第11章 我が国のエネルギー・環境政策の動向

11.1 新たなエネルギー基本計画

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故の発生により、我が国のエネルギー政策の見直しが行われている。これまでのエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、エネルギー政策を構築するため、総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（平成25年7月24日～12月13日までに13回開催）でエネルギー政策の見直しが行われている。

平成26（2014）年2月25日には「エネルギー基本計画」の政府案が、原子力関係閣僚会議において示された。その中で、原発を「ベースロード電源」と位置付ける一方、再生可能エネルギーについては、「2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく」という方針が示されている。

再生可能エネルギーに関する取組の内容としては、「固定価格買取制度の適正な運用や、環境アセスメントの期間短縮化等の規制緩和等を今後とも推進するとともに、高い発電コスト、出力の不安定性、立地制約といった課題に対応すべく、低コスト化・高効率化のための技術開発、大型蓄電池の開発・実証や送配電網の整備など」が挙げられている。

この会議の取りまとめ及び政府案を受け、新しい「エネルギー基本計画」が策定される予定となっている。

11.2 再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始

平成24年7月1日から、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）により発電された電気を一定の期間・価格で電気会社が買い取ることを義務付ける「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が開始された。これにより、新たな発電事業者の参入意欲が高まり、国全体で再生可能エネルギーの普及が進むことが期待されている。

	太陽光	10kW以上	10kW未満	10kW未満 (ダブル発電)		
	調達価格	37.8円(36円+税)	38円(税込)	31円(税込)		
	調達期間	20年間	10年間	10年間		
	風力	20kW以上	20kW未満			
	調達価格	23.1円(22円+税)	57.75円(55円+税)			
	調達期間	20年間	20年間			
	水力	1,000kW以上 30,000kW未満	200kW以上 1,000kW未満	200kW未満		
	調達価格	25.2円 (24円+税)	30.45円 (29円+税)	35.7円 (34円+税)		
	調達期間	20年間	20年間	20年間		
	地熱	15,000kW以上	15,000kW未満			
	調達価格	27.3円(26円+税)	42円(40円+税)			
	調達期間	15年間	15年間			
	バイオマス	メタン発酵 ガス化発電	未利用木材 燃焼発電 (※1)	一般木材等 燃焼発電 (※2)	廃棄物 (木質以外) 燃焼発電 (※3)	リサイクル 木材燃焼発電 (※4)
	調達価格	40.95円 (39円+税)	33.6円 (32円+税)	25.2円 (24円+税)	17.85円 (17円+税)	13.65円 (13円+税)
	調達期間	20年間	20年間	20年間	20年間	20年間

(※1)間伐材や主伐材であって、後述する設備認定において未利用であることが確認できたものに由来するバイオマスを燃焼させる発電

(※2)未利用木材及びリサイクル木材以外の木材(製材端材や輸入木材)並びにコバム 椰子 殻、稲わら・もみ殻に由来するバイオマスを燃焼させる発電

(※3)一般廃棄物、下水汚泥、食品廃棄物、RDF、RPF、黒液等の廃棄物由来のバイオマスを燃焼させる発電

(※4)建設廃材に由来するバイオマスを燃焼させる発電

図 11-1 固定価格買取制度の平成 25 年度買取価格・期間

出典：経済産業省 資源エネルギー庁、なっとく！再生可能エネルギー